

## 第494回:4年ぶりのマスコミ登場・Huawei

昨今世の中を騒がせている“ファーウェイ事件”。思い起こせばアメリカ国防総省が、2011年の報告書で、中国の大手通信機器メーカーの中興通迅(ZTE)と華為技術(Huawei)を名指して、中国人民解放軍(PLA)と密接な関係ありと指摘し、これを受けて米議会でも「中国共産党の全面的支援を受けて急成長する中国通信メーカーは米国の安全保障を脅かす脅威」と警鐘を鳴らしたのが事件の萌芽であった。

あの頃、筆者が講演会で、本情報を中国通信メーカーのチャンスとリスクとして紹介した時、既に上場を果たしていた ZTE はともかく、非上場の Huawei を知っている人は、殆どいなかったと覚えている。

その後 Huawei はスマートフォンや通信機器における世界有数のメーカーとして大成長を遂げ、昨年前半のスマホの出荷台数は、米アップルを抜き、①Samsung、②Huawei、③Apple、④Xiaomi(シャオミ=小米)と世界2位に躍り出て、次世代通信方式5Gの開発競争でも瞰制高地を確保せんとする勢いを見せている。

しかし米国は10年も前から Huawei を PLA の手駒として警戒しており、同社製品が米国社会に深く浸透するようになれば、サイバー攻撃などに利用され国家機密が危険に晒されかねないと主張してきた。

事件の発端は Huawei のカリスマ創設者である任正非(74歳)の実娘であり、次期トップとも目されていた孟晚舟(46歳)CFOの身柄拘束。しかも米中貿易戦争の最中、ブエノスアイレスで米中首脳会談が開催されたその日に、タイミングをぴったり合わせ、「ファーウェイが米国の対イラン制裁に違反しているとの疑い」で孟晚舟女史がカナダのバンクーバーで逮捕されたため、超弩級ニュースとなった次第である。

日本でもいつの間にか証券マンまでがファーウェイを語るようになったが、黄色いリボンの主題歌じゃないので Far away と発音するのはダメ。“華為”の中文表記は“Hua wei”だから“ホアーウェイ”が正しい。

その Huawei 事件の主役、創業者の任正非が疑惑の目で見られている理由は、第1に彼が文化大革命中に PLA に所属し、退役する1983年まで、10年近く通信網の構築に携わる技術兵であったこと、そして第2の理由は彼の私生活が謎に包まれていることだ。

同氏のライバルに当る著名起業家のアリババ・馬雲(ジャック・マー)やテンセント・馬化騰(ポニー・マー)が若い頃から派手な言動で、度々マスコミに登場していたのに比べ、任正非は鄧小平の“韜光養晦”戦術ではないが、派手な言動を避け深く静かに潜航し、メディアが彼の存在に注目するようになった時は、既に押しも押されぬ世界メジャーにのし上がっていた。

米国の Huawei 制裁に応じて、豪・新・日・加は5G設備の禁止に動いており、欧州情勢はやや複雑だが、英仏両国は米国に同調方針であることから、同社はいま危急存亡の秋にあると云ってもよいだろう。

これ以上の状況悪化を食い止めようと考えたのか、ナゾの任正非氏は1月15日、広東省深圳市の本社で、米ウォール・ストリート・ジャーナル等の海外メディアの取材に応じ、続く18日には日本メディアの取材に応じた。同氏のメディアへの登場は4年ぶりのことである。

報道によると、Huawei 製品を巡っては、日本でも安全保障上の懸念などを理由に、排除する動きが出ているが、任氏は日中関係について、「依存し合い補完し合っており、協力を深めることで互いに発展できる」

---

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

と述べ、日本での事業継続に意欲を示した。また同氏は Huawei による日本企業からの原材料や部品などの調達額が今年、昨年比約 2 割増の 80 億米ドル前後になるとの見通しを示した上で、同社の事業拡大が日本の産業の成長も牽引していると強調したと云う。

ここまでの同氏発言は問題ないが、「中国政府に顧客情報の提供を求められた場合、どうする？」と問われると、「我々は顧客利益を優先すると云う価値観を忠実に履行する。もし国から要求を受けたとしても拒否する」と断言した。これはダメ！企業経営者は見得を切ってもいいが、白を切っちゃあ、おしまいよ。

2017 年 6 月に施行された“中華人民共和国网络安全法(インターネット安全法)”と“中華人民共和国国家情報法”に規定があるではないか。

**インターネット安全法・第 28 条:**

インターネットを運営する企業は、国家安全機関が国家安全を維持する活動を行う場合や犯罪捜査を行う場合に、技術サポートおよびその他の協力を提供する義務がある。

**国家情報法・第 7 条:**

いかなる組織においても公民にあっても、法により国家の情報業務に協力しなければならず、知り得た国家情報業務の秘密を保持しなければならない。

任正非氏は 15 日の記者会見で「共産党員として祖国を愛しており、共産党を支持している」と述べており、もしその発言に偽りがなければ、上記二法を遵守する義務がある。

習近平政権が、政権発足の 2012 年から注力している腐敗追放キャンペーンのような国策捜査において、周永康や令計劃のような容疑者を追及するために、通信事業者やスマホメーカーが通信情報の提供、銀行や証券会社が資金の移動情報の提供を求められて、断る勇気のある経営者はそもそもいないはずだが、万が一拒絶すれば、法律によって企業経営者は裁かれることが明記されている。

念のため申し添えると“中華人民共和国国家情報法”は翻訳ではなく中国語そのもの。

中国で“情報”は“インフォメーション”ではなく「軍事・政治・経済など諜報絡みの情報」、英語の intelligence に相当し、中国語で“情報”を駆使して暗躍するスパイを“特務”又は“間諜”と呼ぶ。

だから筆者は“東洋証券・情報本部”なんて名刺を使ったことはない。これを見てボクが日本のスパイだと勘違いする中国人はいないだろうが、中国語で東洋とは日本そのものを指すと云う事情もあり、変な誤解を与えたくないもので。因みに日本語としてよく使う“情報”は、中国語で“信息”と呼ぶ。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

平成31年1月21日

**筆者プロフィール**

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱 UFJ 信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3

## ご投資にあたっての注意事項

### 手数料等およびリスクについて

#### ① 株式の手数料等およびリスクについて

- ・ 国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2420% (税込み)、最低 3,240 円 (税込み) (売却約定代金が 3,240 円未満の場合、約定代金相当額) の手数料をいただきます。国内株式を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。
- ・ 外国株式等の売買取引には、売買金額 (現地における約定代金) に現地委託手数料と税金等を買の場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対して最大 0.8640% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。外国株式は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

#### ② 債券の手数料等およびリスクについて

- ・ 非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスク及び為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

#### ③ 投資信託の手数料等およびリスクについて

- ・ 投資信託のお取引にあたっては、申込 (一部の投資信託は換金) 手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価格が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

#### ④ 株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

- ・ 株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0864% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。
- ・ 株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.320% (税込み)、最低 2,700 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

---

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

3/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 121 号  
日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 加入  
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040